

公安調査体制の強化

1 我が国周辺国関連情報収集の強化

我が国周辺国の脅威

- ◆ 中国は、近年の国力増進を背景に軍事力の増強とも並行して、「海洋権益保護」の名の下に「海上における法執行」と称する活動の強化や尖閣諸島周辺海域への公船・軍用機派遣を活発化

中国海軍の艦艇で撮影した海上保安庁巡視船（南開）
- ◆ ロシアは、我が国北方領土に関し、昨年メドベージェフ大統領が訪問を強行したほか、経済社会基盤の開発に加えて軍備充実の方針を示すなど、「ロシア領」としての既成事実化を図る動き

国境島民と交流するメドベージェフ大統領（11月1日「ロシア大統領府」ウェブサイト（http://www.kremlin.ru）から転載）
- ◆ 北朝鮮は、韓国哨戒艦沈没事件に続けて延坪島砲撃事件をじゃっ起、核開発も継続

北朝鮮の砲撃を受けた延坪島の建物（共同）
- ◆ 我が国内では、周辺国政府の指示・指導の下に設立された在日団体等の中に、我が国の国益を脅かすおそれのある団体が存在

取組と課題

- ◆ 官邸を始め、関係機関の我が国周辺国に関する情報関心が急速に高まっており、公安調査庁から官邸・関係機関に報告・提供
- ◆ 平成23年1月、官邸に課長級の「尖閣諸島への接近・侵入事案連絡会議」が設置され、公安調査庁も内閣官房の要請を受けて参加

課題

我が国周辺国に関する官邸を始め、関係機関の危機意識、情報ニーズは現在も高く、公安調査庁においては、政府の施策に情報面で貢献していくため、関連情報の収集が急務

緊急対策

- ◆ 我が国の公共の安全に影響を及ぼす周辺国の諸動向について、幅広い情報収集の実施
- ◆ 我が国の大量破壊兵器関連物資、先端科学技術及び重要情報を巧妙な手段を用いて不正に入手しようとするなど、我が国に対して有害活動を行うおそれのある在日団体等について、団体等の組織や活動など実態を解明するための調査機材等の整備

安心・安全社会の実現

2 公安調査庁の情報保全対策の強化

背景

昨年、政府機関等から職員による情報流出事案が相次ぐ



政府の対応

総理指示により官房長官をトップとする「政府における情報保全に関する検討委員会」設置（H22.12.7）

公安調査庁は情報保全システムに関し必要と考えられる措置について、早急の実施計画を策定し着実に実行に努めることが決定（H23.7.1）

今後の課題

公安調査庁では、情報提供者からの情報や外国関係機関との情報交換によって団体・個人に関する膨大な情報を保有。万一の情報漏えいは国民生活に計り知れない影響。情報保全対策の強化が急務

緊急対策

情報流出の経路となる可能性が高いPC端末及びUSBメモリの一元管理を強化